

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／株式
信託期間	2004年12月20日から2024年11月29日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として円建ての外国投資信託であるiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド及び証券投資信託であるドイチェ・日本債券マザーの投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。
組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月30日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

# ドイチェ・インド株式ファンド

## 第19期 運用報告書(全体版)

決算日 2023年11月30日

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・インド株式ファンド」は、2023年11月30日に第19期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰					
	円		円		%	%	%	百万円	
15期(2019年12月2日)	14,994		0		3.5	0.3	99.5	10,639	
16期(2020年11月30日)	15,494		0		3.3	0.2	99.2	9,749	
17期(2021年11月30日)	21,405		0		38.2	0.2	99.4	11,271	
18期(2022年11月30日)	25,363		0		18.5	0.1	99.4	12,022	
19期(2023年11月30日)	28,068		0		10.7	0.0	98.9	14,174	

(注1)当ファンドは、iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド及びドイチェ・日本債券マザーに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 入 比 券 率
		騰	落 率				
(期 首)	円		%		%		%
2022年11月30日	25,363		—		0.1		99.4
12月末	23,601		△ 6.9		0.1		99.6
2023年1月末	22,773		△10.2		0.1		98.9
2月末	23,120		△ 8.8		0.1		99.0
3月末	22,143		△12.7		0.1		98.8
4月末	23,419		△ 7.7		0.1		98.8
5月末	24,980		△ 1.5		0.1		98.5
6月末	26,528		4.6		0.0		98.4
7月末	26,610		4.9		0.0		98.9
8月末	27,213		7.3		0.0		99.1
9月末	28,104		10.8		0.0		98.8
10月末	27,446		8.2		0.0		98.5
(期 末)							
2023年11月30日	28,068		10.7		0.0		98.9

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において28,068円となり、前期末比10.7%上昇しました。

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

当期のインド株式市場で株価が上昇したことや、為替市場でインドルピー高円安が進んだこと等が基準価額の上昇に寄与しました。また、当ファンドで主に投資しているiFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドにおいて、保有していた資本財・サービスや金融銘柄の株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

## ◆投資環境

インド株式市場で株価は上昇しました。期初から2023年3月頃までは、世界的な景気減速や欧米の利上げ継続、欧米金融システム等に対する懸念のほか、インド国内では高バリュエーションや財閥企業の不正会計疑惑等が嫌気され、株価は下落しました。しかしその後は、インドのインフレ低下や高い経済成長、期末にかけては欧米の長期金利の低下等が好感され株価は上昇し、前期末比プラスで期を終えました。為替市場では、インドルピー高円安となりました。

日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。日銀が長短金利操作政策を修正し長期金利の許容変動幅を拡大したことや、その後の会合で同政策の一段の柔軟化を決定したことを受けて、国内の長期金利は上昇しました。一方で、日銀の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

## ◆運用状況

### (当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

### (iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

インドの高い経済成長を背景に融資の増加や収益性の改善等が期待される金融セクターをMSCIインド・インデックス対比で期を通じてオーバーウェイトとしました。一方、コスト高や、地方(農村部)の消費回復の遅れによる影響が懸念された一般消費財・サービスセクターや、経済成長が続くなか、業績やバリュエーション面で相対的に投資妙味が劣ると判断した公益事業セクターなどをアンダーウェイトとしました。

### (ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

期初は、米欧での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くともみ、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。期央には、米欧の利上げ局面が終盤との見方が広がり、国内債券市場でも金利上昇圧力が和らぐと判断し、デュレーションをベンチマーク付近としました。また、年限別では、短期年限をオーバーウェイトとし、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2022年12月1日～ 2023年11月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,066

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。

### (iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、運用を行います。

インドの高い経済成長見通しに加え、足元の欧米金利の低下や原油価格の下落を受けて、市場参加者の間ではインド株に対して強気の見方が広がっています。また、2024年に総選挙が行われるため、その前哨戦として2023年12月の州議会選の結果に注目が集まっています。モディ首相が率いるインド人民党が躍進すれば、総選挙でも勝利するとの期待が高まるとみています。インド企業の持続的な成長や、比較的健全な政府や銀行、企業のバランスシート等からインドは中長期的に安定した成長が期待できると考えており、引き続きインド株の投資妙味は高いと考えています。

### (ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

世界的な金融引き締めの影響や、中国景気の不透明感が国内景気の下押し材料となる一方で、堅調な企業収益や、個人消費の持ち直し、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えています。国内債券市場は、物価動向や賃金動向、日銀の将来的な政策に対する思惑、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対してニュートラル付近で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月1日～2023年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 345	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(138)	(0.550)	委託した資金の運用等の対価
( 販 売 会 社 )	(193)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 14)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 )	( 6)	(0.024)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	351	1.399	
期中の平均基準価額は、25,108円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

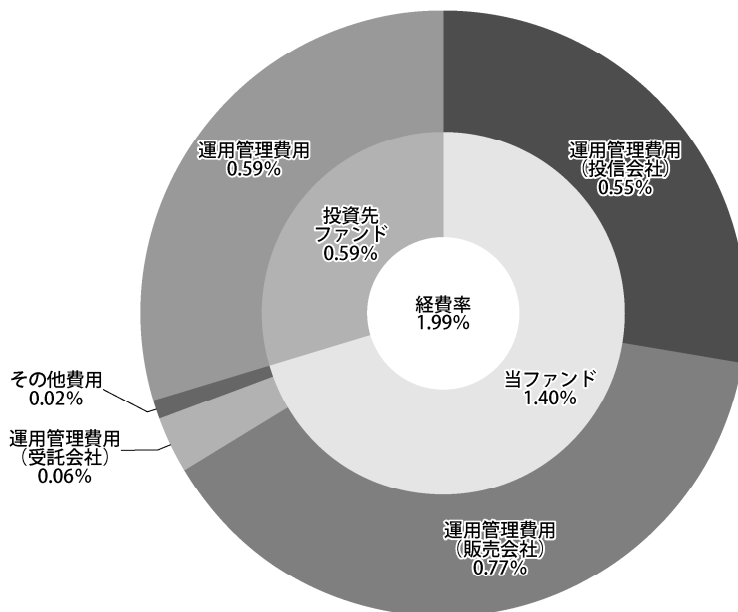
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.99%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年12月1日～2023年11月30日)

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 邦 貨 建 国 債	i FAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド	口	千円	口	千円
		11,000	676,890	1,800	92,847

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月1日～2023年11月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月1日～2023年11月30日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月1日～2023年11月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年11月30日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
iFAST-DWS	インディア・エクイティ・ファンド	209,839	219,039	14,021,343	98.9
	合 計	209,839	219,039	14,021,343	98.9

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ドイチェ	日本債券マザー	4,549	4,549	6,308

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14,021,343	98.1
ドイチェ・日本債券マザー	6,308	0.0
コール・ローン等、その他	258,174	1.9
投資信託財産総額	14,285,825	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,285,825,690
コール・ローン等	258,173,528
投資信託受益証券(評価額)	14,021,343,507
ドイチェ・日本債券マザー(評価額)	6,308,655
(B) 負債	111,075,730
未払解約金	17,600,601
未払信託報酬	92,176,670
未払利息	707
その他未払費用	1,297,752
(C) 純資産総額(A-B)	14,174,749,960
元本	5,050,148,223
次期繰越損益金	9,124,601,737
(D) 受益権総口数	5,050,148,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,068円

<注記事項>

期首元本額	4,740,066,072円
期中追加設定元本額	706,434,181円
期中一部解約元本額	396,352,030円

○損益の状況 (2022年12月1日～2023年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 186,244
支払利息	△ 186,244
(B) 有価証券売買損益	1,471,935,339
売買益	1,527,042,914
売買損	△ 55,107,575
(C) 信託報酬等	△ 171,078,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,300,670,815
(E) 前期繰越損益金	5,120,087,825
(F) 追加信託差損益金	2,703,843,097
(配当等相当額)	( 3,208,172,262)
(売買損益相当額)	(△ 504,329,165)
(G) 計(D+E+F)	9,124,601,737
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,124,601,737
追加信託差損益金	2,703,843,097
(配当等相当額)	( 3,208,173,252)
(売買損益相当額)	(△ 504,330,155)
分配準備積立金	6,420,856,357
繰越損益金	△ 97,717

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2022年12月1日～2023年11月30日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,300,762,435
c. 信託約款に定める収益調整金	3,208,173,252
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,120,093,922
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,629,029,609
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,066
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

\* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

少額投資非課税制度「NISA」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。

なお、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で非課税の適用を受けることができます。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

### 〈お知らせ〉

- ・ 2024年3月1日に、信託期間を2029年11月30日まで5年延長するため、投資信託約款に所要の変更を行う予定です。

## i F A S T - D W S インドシア・エクイティ・ファンドの運用状況

i F A S T - D W S インドシア・エクイティ・ファンドは、ドイチュエ・インド株式ファンドが組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2022年12月31日までの損益及び剰余金計算書及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

### ■ファンドの概要

ファンド名	i F A S T - D W S インドシア・エクイティ・ファンド
形態	シンガポール籍外国投資信託
運用の基本方針	MSCI India Index (MSCI インドシア インデックス) <sup>※</sup> をベンチマークとし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 <sup>※</sup> MSCI インドシア インデックスは、MSCIインク (以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数(時価総額加重インデックス)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
主な投資対象	インドの取引所に上場されている株式及びこれに準ずるもの <sup>※</sup> <sup>※</sup> ワラント(新株予約権付社債)、C B (転換社債)、D R (預託証券)等
主な投資制限	株式への投資割合に制限を設けません。 原則として、為替ヘッジは行いません。 純資産総額の30%を上限として、ルピー建の債券等に投資することがあります。
投資運用会社	D W S インベストメントGmbH (P G I M インドシア・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッドより投資助言を受けます。)

## ■ 損益及び剰余金計算書(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

金額  
(シンガポールドル)

### 収益

受取配当金	1,497,099
受取利息	7,106
収益合計	<u>1,504,205</u>

### 費用

会計及び専門家報酬	95,874
監査費用	40,463
保管費用	68,831
委託者報酬	616,557
登録費用	9,651
受託者報酬	44,207
取引費用	24,756
その他費用	8,717
費用合計	<u>909,056</u>

### 純損益

595,149

### 投資純利益

△11,056,042

### 外国為替予約損失

△71,439

### 為替差損益

△18,646

### 投資純損益

△11,146,127

### 税引前純利益

△10,550,978

### 課税額

△886,590

### 税引後純利益

△11,437,568

## ■投資有価証券の明細(2022年12月31日現在)

銘柄名	数量	評価額
(インド)		(シンガポールドル)
ICICI Bank Limited	670,000	9,988,075
Reliance Industries Limited	230,000	9,496,273
Infosys Technologies Limited	360,000	8,803,965
HDFC Bank Limited	325,000	8,588,186
State Bank of India Limited	830,000	8,265,880
Larsen & Toubro Limited	220,000	7,440,442
TATA Consultancy Services Limited	102,000	5,380,817
Housing Development Finance Corporation Limited	125,000	5,353,938
Bajaj Finance Limited	50,000	5,330,269
HCL Technologies Limited	250,000	4,201,483
Hindustan Unilever Limited	93,000	3,864,674
Bharti Airtel Limited	245,000	3,210,672
Mahindra & Mahindra Limited	150,000	3,039,707
Kotak Mahindra Bank Limited	95,000	2,811,486
Axis Bank Limited	185,000	2,801,532
Tata Consumer Products Limited	200,000	2,496,613
Ultratech Cement Limited	21,000	2,368,236
Maruti Suzuki India Limited	17,000	2,318,624
Dr Reddy's Laboratories Limited	28,000	1,924,185
Sun Pharmaceuticals Industries Limited	110,000	1,783,295
Apollo Hospitals Enterprise Limited	22,000	1,596,049
SBI Life Insurance Company Limited	70,000	1,399,351
Divi's Laboratories Limited	23,500	1,303,702
UPL Limited	108,000	1,255,375
Ashok Leyland Limited	440,000	1,024,325
Finolex Industries Limited	310,000	933,263
ITC Limited	170,000	912,099
Jindal Steel & Power Limited	90,000	850,632
Shree Cement Limited	2,200	829,269
Pidilite Industries Limited	20,000	827,773
ICICI Lombard General Insurance Company Limited	36,000	723,081
Ramco Cements Limited	60,000	680,894

銘 柄 名	数 量	評 価 額
(インド)		(シンガポールドル)
Petronet LNG Limited	160,000	557,815
Dabur India Limited	53,000	482,454
Nippon Life India Asset Management Limited	100,000	403,673
Tata Steel Limited	216,920	396,855
合 計	—	113,644,962



# ドイツ・日本債券マザー

## 運用報告書

《第25期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951
23期(2021年11月15日)	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	2,539
24期(2022年11月15日)	14,115	△3.4	373.08	△3.7	99.4	1,950
25期(2023年11月15日)	13,776	△2.4	364.35	△2.3	98.0	1,923

(注)NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年11月15日	円	%		%		%
	14,115	—	373.08	—	99.4	
11月末	14,060	△0.4	371.33	△0.5	97.3	
12月末	13,904	△1.5	366.60	△1.7	96.7	
2023年1月末	13,860	△1.8	365.59	△2.0	96.6	
2月末	14,011	△0.7	369.57	△0.9	96.8	
3月末	14,180	0.5	374.74	0.4	97.4	
4月末	14,224	0.8	375.61	0.7	98.4	
5月末	14,210	0.7	375.27	0.6	98.0	
6月末	14,243	0.9	376.29	0.9	99.0	
7月末	14,019	△0.7	370.43	△0.7	99.2	
8月末	13,908	△1.5	367.76	△1.4	98.0	
9月末	13,810	△2.2	365.13	△2.1	98.2	
10月末	13,587	△3.7	359.31	△3.7	98.0	
(期末) 2023年11月15日	13,776	△2.4	364.35	△2.3	98.0	

(注)騰落率は期首比です。

### 基準価額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において13,776円となり、前期末比2.4%下落しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。日銀の金融政策修正を背景に金利が上昇し、国内債券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は2.3%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。地方債や事業債をアンダーウェイトとしたこと等がマイナスに働きました。

## ◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。日銀が長短金利操作政策を修正し長期金利の許容変動幅を拡大したことや、その後の会合で同政策の一段の柔軟化を決定したことを受けて、国内の長期金利は上昇しました。一方で、日銀の国債買入オペの実施は長期金利の上昇を抑制する要因となりました。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

期初は、米欧での金融政策の引き締めが継続する見込みから、国内債券市場にも金利上昇圧力が働くとして、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。期央には、米欧の利上げ局面が終盤との見方が広がり、国内債券市場でも金利上昇圧力が和らぐと判断し、デュレーションをベンチマーク付近としました。また、年限別では、短期年限をオーバーウェイトとし、超長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

世界的な金融引き締めの影響や、中国景気の不透明感が国内景気の下押し材料となる一方で、堅調な企業収益や、設備投資の持ち直し、国内の緩和的な金融環境、政策面のサポートに支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えています。国内債券市場は、物価動向や賃金動向、日銀の将来的な政策に対する思惑、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して短めからニュートラル付近で調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

### 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 214,908	千円 193,467

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○ 主要な売買銘柄

(2022年11月16日～2023年11月15日)

### 公社債

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
第184回	利付国債 (20年)	151,680	第72回	利付国債 (20年)	72,085
第174回	利付国債 (20年)	63,228	第64回	利付国債 (20年)	71,077
			第341回	利付国債 (10年)	50,305

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

# ○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

## 国内公社債

### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,662,000	1,678,985	87.3	—	54.2	23.8	9.4
特殊債券	200,000 ( 200,000)	205,654 ( 205,654)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)	— (—)	10.7 (10.7)
合 計	1,862,000 ( 200,000)	1,884,639 ( 205,654)	98.0 (10.7)	— (—)	54.2 (—)	23.8 (—)	20.1 (10.7)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
<b>国債証券</b>				
第7回利付国債(40年)	1.7	105,000	104,581	2054/3/20
第341回利付国債(10年)	0.3	80,000	80,434	2025/12/20
第347回利付国債(10年)	0.1	100,000	99,625	2027/6/20
第350回利付国債(10年)	0.1	50,000	49,592	2028/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	120,000	121,068	2045/6/20
第58回利付国債(30年)	0.8	90,000	75,149	2048/3/20
第72回利付国債(20年)	2.1	177,000	180,290	2024/9/20
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	139,743	2027/12/20
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	87,608	2028/6/20
第120回利付国債(20年)	1.6	140,000	150,018	2030/6/20
第141回利付国債(20年)	1.7	230,000	249,340	2032/12/20
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	106,523	2034/6/20
第174回利付国債(20年)	0.4	110,000	94,427	2040/9/20
第184回利付国債(20年)	1.1	150,000	140,583	2043/3/20
小 計		1,662,000	1,678,985	
<b>特殊債券</b>				
第42回道路債券	2.22	200,000	205,654	2025/3/21
小 計		200,000	205,654	
合 計		1,862,000	1,884,639	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,884,639	98.0
コール・ローン等、その他	38,809	2.0
投資信託財産総額	1,923,448	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,923,448,126
コール・ローン等	30,187,730
公社債(評価額)	1,884,639,180
未収利息	8,621,216
(B) 負債	86
未払利息	86
(C) 純資産総額(A-B)	1,923,448,040
元本	1,396,218,214
次期繰越損益金	527,229,826
(D) 受益権総口数	1,396,218,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,776円

<注記事項>

①期首元本額	1,381,580,627円
期中追加設定元本額	91,429,006円
期中一部解約元本額	76,791,419円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・ライフ・プラン30	795,249,561円
ドイチェ・ライフ・プラン50	467,753,354円
ドイチェ・ライフ・プラン70	128,665,569円
ドイチェ・インド株式ファンド	4,549,730円

## ○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,425,297
受取利息	27,461,067
支払利息	△ 35,770
(B) 有価証券売買損益	△ 75,702,310
売買損	△ 75,702,310
(C) 当期損益金(A+B)	△ 48,277,013
(D) 前期繰越損益金	568,544,426
(E) 追加信託差損益金	38,070,994
(F) 解約差損益金	△ 31,108,581
(G) 計(C+D+E+F)	527,229,826
次期繰越損益金(G)	527,229,826

(注1) (A)配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

## ■〈ご参考〉 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等